

市町名	日野町	市町コード	253839	市町類型	V-1
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
12年	23,022人	-	(H22.10.1現在)		
17年	22,809人	-	117.63km ²	194人	
増加率	△0.9%	特定地域等の状況			
住民登録	23.3.31 22,526人	近畿圏都市開発区域、辺地を有する市町村			
	22.3.31 22,698人				
産業構造					
区分	第1次	第2次	第3次		
12年	656人	5,171人	5,857人		
17年	5.6%	44.2%	50.0%		
17年	904人	5,002人	5,921人		
17年	7.6%	42.1%	49.8%		

1. 決算収支の状況 (千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりぐずし額	実質単年度 収支
平成22年度	8,329,029	7,820,603	508,426	142,636	365,790	22,377	1,693	-	-	24,070
平成21年度	8,619,082	8,247,352	371,730	28,317	343,413	▲21,827	120,622	78,208	-	177,003
平成20年度	9,120,870	8,691,160	429,710	64,470	365,240	77,615	78,215	45,757	-	201,587
平成19年度	7,385,745	6,941,871	443,874	156,249	287,625	37,773	3,220	27,033	-	68,026

2. 健全化判断比率 (%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			20. 21. 22単年度	3カ年平均		
平成22年度	-	-	15.6	14.1	13.5	14.3
平成21年度	-	-				15.6

3. 決算分析指数等 (平成22年度) (千円・%)

標準財政規模	5,557,451	実質収支比率	6.6
うち臨時財政対策債 発行可能額	579,217	経常収支比率	85.1
基準財政収入額	2,831,494	課税増進債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	94.7
基準財政需要額	4,156,907		
財政力指数 20. 21. 22 3カ年平均	0.730		
積立財政調整基金	1,057,070		
金現減債基金	261,903	積立金現在高比率	38.9
在高その他特定目的基金	844,085	地方債現在高比率	120.7
土地開発基金現在高	347,632		
地方債現在高	6,706,943	債務負担行為額	1,078,729

4. 人件費の状況 (平成23年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	23年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	17.1.1	684	一般職員	146	47,758	327	42.4
副市町長	17.1.1	585	教育公務員	22	6,903	314	40.0
			消防職員	-	-	-	-
教育長	17.1.1	558	技能労務職員	17	5,028	296	55.0
議長	10.4.1	320	臨時職員	-	-	-	-
副議長	10.4.1	250	合計	185	59,689	323	43.3
議員	10.4.1	230					

5. 公営事業の状況 (平成22年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	歳入	歳入	歳入	水道	29,935	105,765	4
うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	病院	-	-	-
歳出	歳出	歳出	歳出	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	うち 医業費	うち 医療諸費	うち 広域連合納付金	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	収支	収支	職員数	簡易水道	171	14,000	-
加入世帯数	職員数	職員数	22.3.31 被保険者数	公共 下水道	383	320,300	5
被保険者数			介護保険事業会計 (保険事業勘定)	集落排水	2,003	90,000	1
1世帯当り 保険税等調定額			歳入	と畜場	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額			うち普通会計からの 繰入金	宅地造成	-	-	-
被保険者1人 当り費用			歳出	観光施設	-	-	-
職員数			うち 保険給付費	駐車場	-	-	-
			収支	市場	-	-	-
			職員数	介護施設 (非適)	51	5,549	-

6. 市町村税の状況 (平成22年度) (千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額	標準税率 ×100/75 超過収入 済
市町村税	個人分 907,279	27.3	▲10.4	922,103	-
	法人分 336,243	10.1	▲2.5	231,631	42,442
固定資産税	純固定 資産税 1,921,547	57.8	▲2.1	1,887,592	-
	交付金 96	0.0	0.0	96	-
軽自動車税	60,793	1.8	0.3	60,757	-
鉱産税	-	-	-	-	-
たばこ税	99,785	3.0	3.4	93,196	-
特別土地 保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	3,325,743	100.0	▲4.3	3,195,375	42,442
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 -	-	-	-	-
	事業所税 -	-	-	-	-
	都市 計画税 -	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	3,325,743	100.0	▲4.3	3,195,375	42,442
徴収率	市町村 現年分 98.5%	固定 資産 滞線分 20.5%	現年分 99.2%	合 計 現年分 98.9%	滞線分 11.5%
	計 95.1%	計 91.8%	計 91.8%	計 93.3%	

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 1 年度			平成 2 2 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	3,476,297	40.3	▲8.5	3,325,743	39.9	▲4.3	3,325,743	3,325,743		
地 方 譲 与 税	95,298	1.1	▲6.5	96,393	1.2	1.1	96,393	96,393		
利 子 割 交 付 金	9,881	0.1	▲8.4	9,952	0.1	0.7	9,952	9,952		
配 当 割 交 付 金	3,154	0.0	▲19.7	4,012	0.0	27.2	4,012	4,012		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,792	0.0	27.5	1,519	0.0	▲15.2	1,519	1,519		
地 方 消 費 税 交 付 金	198,445	2.3	6.6	198,104	2.4	▲0.2	198,104	198,104		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	91,860	1.1	21.5	82,770	1.0	▲9.9	82,770	82,770		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,363	0.4	▲40.0	30,123	0.4	▲17.2	30,123	30,123		
地 方 特 例 交 付 金 等	49,140	0.6	9.7	41,563	0.5	▲15.4	41,563	41,563		
地 方 交 付 税	1,309,578	15.2	17.1	1,530,224	18.4	16.8	1,530,224	1,325,413		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	2,853	0.0	▲1.9	2,805	0.0	▲1.7	2,805	2,805		
小 計	5,274,661	61.2	▲2.4	5,323,208	63.9	0.9	5,323,208	5,118,397		
分 担 金 ・ 負 担 金	201,831	2.3	▲1.7	149,774	1.8	▲25.8	-	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	124,623	1.4	▲2.2	127,510	1.5	2.3	12,509	7,609		
国 庫 支 出 金	912,860	10.6	▲1.2	644,335	7.7	▲29.4	120,942	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	509,469	5.9	8.4	616,578	7.4	21.0	-	-		
財 産 収 入	128,656	1.5	230.2	43,422	0.5	▲66.2	9,156	2,229		
寄 附 金	110,510	1.3	611.1	107,035	1.3	▲3.1	100,630	-		
繰 入 金	75,895	0.9	▲14.9	36,459	0.4	▲52.0	13,531	-		
繰 越 金	429,710	5.0	▲3.2	371,730	4.5	▲13.5	360,265	-		
諸 収 入	207,613	2.4	7.1	121,361	1.5	▲41.5	43,529	3,353		
地 方 債	643,254	7.5	▲46.7	787,617	9.5	22.4	579,217	-		
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	339,354	3.9	55.2	579,217	7.0	70.7	579,217	-		
歳入合計 (7)	8,619,082	100.0	▲5.5	8,329,029	100.0	▲3.4	6,562,987	(8) 5,131,588		
人 件 費 (4)	1,483,978	18.0	1.2	1,523,084	19.5	2.6	1,383,629	21.1	1,383,435	27.0
扶 助 費	825,684	10.0	4.2	1,118,699	14.3	35.5	349,251	5.3	348,305	6.8
公 債 費	803,862	9.7	▲1.2	690,252	8.8	▲14.1	690,252	10.5	690,252	13.5
内 元 利 償 還 金	803,301	9.7	▲1.2	689,868	8.8	▲14.1	689,868	10.5	689,868	13.4
訳 一 時 借 入 利 子	561	0.0	▲9.4	384	0.0	▲31.6	384	0.0	384	0.0
(小 計)	3,113,524	37.8	1.3	3,332,035	42.6	7.0	2,423,132	36.9	(9) 2,421,992	47.2
物 件 費	1,108,299	13.4	10.2	1,217,090	15.6	9.8	867,614	13.2	766,059	14.9
維 持 補 修 費	42,344	0.5	▲8.7	44,079	0.6	4.1	39,550	0.6	38,571	0.8
補 助 費 等	1,540,583	18.7	36.5	1,068,177	13.7	▲30.7	974,686	14.9	770,995	15.0
うち一部事務組合 に対するもの	504,979	6.1	▲2.7	509,992	6.5	1.0	509,992	7.8	509,992	9.9
(小 計)	2,691,226	32.6	23.4	2,329,346	29.8	▲13.4	1,881,850	28.7	(9) 1,575,625	30.7
繰 出 金	988,900	12.0	3.8	1,077,926	13.8	9.0	1,005,405	15.3	(10) 859,896	16.8
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	22,335	0.3	▲24.4	78,320	1.0	250.7	-	(9)	-	-
積 立 金	178,093	2.2	▲27.4	199,573	2.6	12.1	161,885	2.5	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(12)	4,857,513	
計 (9)	6,994,078	84.8	7.9	7,017,200	89.7	0.3	5,472,272	83.4	経常余剰額 (8)-(9)	
投 資 的 経 費	1,250,343	15.2	▲43.4	803,403	10.3	▲35.7	582,289	8.9	274,075	
内 補 助	293,361	3.6	▲82.9	49,864	0.6	▲83.0	7,724	0.1	経常収支比率	85.1%
単 独	677,610	8.2	119.2	602,190	7.7	▲11.1	423,216	6.4	事業費支弁に係る 職員の 人件費	
国直轄・ 県営事業負担金	279,372	3.4	50.2	151,349	1.9	▲45.8	151,349	2.3	普通建設	11,935
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	-
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	11,935
災 害 復 旧	2,931	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
費 計 (10)	1,253,274	15.2	▲43.3	803,403	10.3	▲35.9	582,289	8.9	計 (11)	11,935
歳 出 合 計 (7)+(10)(11)	8,247,352	100.0	▲5.1	7,820,603	100.0	▲5.2	6,054,561	92.3	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち人件費 (4) + (10)	1,500,177	18.2	1.3	1,535,019	19.6	2.3	1,395,564	21.3	国・県支出金	5.9
歳入歳出差引額 (7) - (11)	371,730		▲13.5	508,426		36.8	508,426	7.7	地 方 債 税 等	17.9 72.5